

環境001	項目名	住宅用自然エネルギー導入促進事業費	新規事業
予算書項目	新エネルギー利用普及推進事業費	ページ	225
年度	H31	所 属 名 環境下水道部環境局 生活環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】環境政策係 0857-20-3218		
款 衛生費	【10次総の施策体系】 4203		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 自然エネルギーの有効利用を図るため、平成16年度に導入した太陽光発電システムへの補助金をはじめ、各種補助メニューを展開している。		
目 環境衛生費	【事業の目的及び効果】 再生可能エネルギーの有効利用と化石燃料に替わるエネルギー普及により二酸化炭素の排出量を削減するとともに、地球温暖化の防止等意識の高揚を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	5,900	・太陽光発電 1件につき3万円を補助	
本年度要求額	5,100	・ペレットストーブ 設置に要する経費の1/10を補助 (上限6万円)	
総務部長段階査定額	5,100	・薪ストーブ 設置に要する経費の1/10を補助 (上限6万円)	
市長段階査定額	5,100	・民生用燃料電池システム 設置に要する経費の1/10を補助 (上限6万円)	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
国・県支出金	2,550	(全件数)	(全補助金額)
地方債	0	平成28年度 156件	22,654千円
その他	0	平成29年度 127件	12,700千円
一般財源	2,550	平成30年度 125件	5,900千円(見込み)
計	5,100		
行財政改革課処理欄			

環境002	項目名	環境基本計画事業推進費	新規事業
予算書項目	環境基本計画推進費	ページ	225
年度	H31	所 属 名 環境下水道部環境局 生活環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】環境政策係 0857-20-3218		
款 衛生費	【10次総の施策体系】 4203		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 本市は、環境に関する施策を総合的かつ計画的に推進する「鳥取市環境基本計画」及び本市域から排出される温室効果ガスの削減対策とそれに付随する環境対策を計画的に推進する「鳥取市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定している。		
目 環境衛生費	これらの計画期間が満了若しくは満了間近であることから、平成32年度末までに改訂が必要となっている。本改訂作業は、極めて高度な専門性が求められるため業務を委託することとし、公募型プロポーザル方式により業者を選定する。(平成32年度 債務負担行為設定)		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 鳥取市環境基本計画及び鳥取市地球温暖化対策実行計画について、計画の進捗状況や社会経済情勢、環境問題の変化などをふまえ計画を策定する。		
前年度当初予算額	45	【事業の内容】	
本年度要求額	5,688	・鳥取市環境基本計画及び鳥取市地球温暖化対策実行計画の改訂(印刷製本を含む委託)	
総務部長段階査定額	4,763	・公募型プロポーザルに係る委託業者選定委員会の開催	
市長段階査定額	4,763	・省エネ法に基づき設置義務のあるエネルギー管理員の講習受講	
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	4,763		
計	4,763		
行財政改革課処理欄			

環境003	項目名	水質・土壌対策費	新規事業
予算書項目	公害防止対策費	ページ	227
年度	H31	所 属 名	環境下水道部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】環境衛生係 0857-20-3216		
款 衛生費	【10次総の施策体系】 4204		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 鳥取市域及び、県より事務委託を受けた東部四町域について、水質汚濁防止法・土壌汚染対策法等に基づく事務を行う。		
目 公害対策費	【事業の目的及び効果】 河川、湖沼及び地下水等の水質汚濁防止を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境保全のため、公共用水域の常時監視・事業場の立入検査を実施し水環境を監視する。 また、土壌汚染の状況を把握し、土壌汚染による健康被害を防止する。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	21,941	① 公共用水域の水質常時監視及びその結果の公表	
本年度要求額	31,268	② 事業場への立入検査（行政検査）の実施、助言及び指導	
総務部長段階査定額	30,374	【事業の実績】	
市長段階査定額	30,374	平成28年度（鳥取市域）17,016千円	
区分	本年度予算額	平成29年度（鳥取市域）18,709千円	
国・県支出金	0	平成30年度（鳥取市域）20,528千円（見込み）	
地方債	0	（東部四町）7,582千円（見込み）	
その他	9,139	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
一般財源	21,235		
計	30,374		
行財政改革課処理欄			

環境004	項目名	騒音・振動・悪臭対策費	新規事業
予算書項目	公害防止対策費	ページ	227
年度	H31	所 属 名	環境下水道部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】環境衛生係 0857-20-3216		
款 衛生費	【10次総の施策体系】 4204		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 鳥取市域及び、県より事務委託を受けた東部四町域について、騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法に基づき事務を行う。		
目 公害対策費	【事業の目的】 各公害防止関係法令に基づき、公害発生の監視及び未然防止に努め、市民の快適な生活を守る。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	3,603	・自動車騒音の状況の測定、公表、環境大臣への報告	
本年度要求額	4,312	・悪臭測定（定期検査：特定悪臭物質・臭気指数、緊急時対応）	
総務部長段階査定額	3,907	・苦情等による測定（騒音、振動）	
市長段階査定額	3,907	・測定機器の保守管理	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
国・県支出金	0	実績額	
地方債	0	平成28年度（鳥取市域）3,623千円	
その他	1,086	平成29年度（鳥取市域）4,277千円	
一般財源	2,821	平成30年度（鳥取市域）2,583千円（見込み）	
計	3,907	（東部四町）918千円（見込み）	
行財政改革課処理欄	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		

環境005	項目名	湖山池浄化対策費	新規事業
予算書項目	湖山池浄化対策費	ページ	227
年度	H31	所 属 名	環境下水道部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】環境衛生係 0857-20-3216		
款 衛生費	【10次総の施策体系】 4204		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 公害対策費	<p>県・市は湖山池の環境改善に向けて、一層の取組みを検討するためプロジェクトチーム「湖山池会議」を設置し、「湖山池将来ビジョン」を策定。平成24年3月には、湖山川水門を開放し、高塩分化（汽水化）の取組みを開始したことにより、アオコやヒシの発生は抑制された。</p> <p>【事業の目的及び効果】</p> <p>巡視員を設置し、水質の監視を行う。 塩分濃度変化に伴うモニタリングを行い、対策・効果評価時の基礎資料とする。 湖山池プレミアムサロンを開催し、市民と情報共有を図る。 湖山池の状況（水質、環境、事業等）を随時公表する。 湖山池アダプトプログラムによる清掃活動を実施し、市民と湖山池の環境保全を図る。</p> <p>【事業の内容・実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>巡視員によるパトロール</li> <li>湖山池の取組みを市民と情報共有し、意見を聴くプレミアムサロンを開催</li> <li>高塩分化に伴う各種環境モニタリングの実施及び委員会の開催</li> <li>アダプトプログラム制度導入による湖山池の環境保全の推進</li> </ul> <p>(実績額) 平成28年度 3,018千円 平成29年度 3,023千円 平成30年度 2,528千円(見込み)</p>		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	3,364	その他財源の内訳	
本年度要求額	4,984	分担金	0
総務部長段階査定額	3,977	負担金	0
市長段階査定額	3,977	使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	185		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,792		
計	3,977		
行財政改革課処理欄			

環境006	項目名	ふれあい収集事業費	新規事業
予算書項目	ごみ収集委託費	ページ	233
年度	H31	所 属 名	環境下水道部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】廃棄物対策係 0857-20-3217		
款 衛生費	【10次総の施策体系】 4203		
項 清掃費	【事業の目的及び効果】		
目 塵芥処理費	<p>高齢化、住宅事情の変化や核家族化の進行に伴い、高齢者や障がいのある方で、ごみを集積所まで持ち出すことが困難な方への行政サービスとして戸別収集を行うことで負担軽減を図る。</p> <p>【事業の内容・実績】</p> <p>平成23年度、若葉台地区を対象にモデル事業として実施。その後年次的に対象地域を拡大。平成29年度には市内全地域を対象地域とした。</p> <p>利用世帯数（年度末時点）</p> <p>平成28年度 29世帯 平成29年度 53世帯 平成30年度 77世帯(見込み)</p>		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	69	その他財源の内訳	
本年度要求額	3,538	分担金	0
総務部長段階査定額	1,805	負担金	0
市長段階査定額	1,805	使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,805		
計	1,805		
行財政改革課処理欄			

環境007	項目名	ごみ収集委託費	新規事業
予算書項目	ごみ収集委託費	ページ	233
年度	H31	所属名	環境下水道部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 廃棄物対策係 0857-20-3217		
款 衛生費	【10次総の施策体系】 4203		
項 清掃費	【事業の目的及び効果】 家庭から出される可燃ごみ、資源ごみ、小型破碎ごみ、大型ごみ、食品トレイ、プラスチックごみ、ペットボトル、古紙、乾電池等を適正に収集運搬する。		
目 塵芥処理費	【事業の内容・実績】 ごみ収集量（単位：t）		
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度（見込み）
前年度当初予算額	861,673		
本年度要求額	897,513		
総務部長段階査定額	885,730		
市長段階査定額	885,730		
区分	本年度予算額	手数料	217,569
国・県支出金	0	財産収入	0
地方債	0	寄付金	0
その他	239,369	繰入金	0
一般財源	646,361	諸収入	21,800
計	885,730	その他	0
行財政改革課処理欄	委託費実績額 平成28年度 802,696千円 平成29年度 826,362千円 平成30年度 865,935千円（見込み） ※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料及び大型ごみ処理手数料 ※その他財源の諸収入は、古紙類収集事業収入		

環境008	項目名	可燃物処理場建設広域負担金	新規事業
予算書項目	東部広域行政管理組合負担金（塵芥）	ページ	233
年度	H31	所属名	環境下水道部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 廃棄物対策係 0857-20-3217		
款 衛生費	【10次総の施策体系】 4203		
項 清掃費	【事業の経過及び背景】 国のごみ処理広域化計画に基づいて県が策定したごみ処理広域化実施計画を踏まえ、県東部地区15市町村（当時）は可燃ごみを広域処理するための基本協定を締結した。 これにより、東部広域行政管理組合は新たにごみ処理施設を建設することとし、河原町国英地区において新工場の供用開始（平成34年度予定）を目指している。		
目 塵芥処理費	【事業の目的及び効果】 県東部地区の可燃ごみの焼却を1つの焼却場に集約することにより、ダイオキシン類等の発生リスクを抑え、かつ可燃ごみを広域処理をすることでごみ処理にかかるコストを削減する。		
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度（見込み）
前年度当初予算額	478,313		
本年度要求額	839,345		
総務部長段階査定額	839,345		
市長段階査定額	839,345		
区分	本年度予算額	手数料	0
国・県支出金	0	財産収入	0
地方債	731,300	寄付金	0
その他	0	繰入金	0
一般財源	108,045	諸収入	0
計	839,345	その他	0
行財政改革課処理欄	【事業の内容】 東部広域が実施する各事業に対する市町負担金を支払う ①敷地造成工事（4.2ha） ②プラント建設工事設計・施工監理等 ③プラント建設工事 ④災害廃棄物仮置場整備工事等		

環境009	項目名	生活衛生営業許可・監督指導事業費	新規事業
予算書項目	生活衛生事務費	ページ	223
年度	H31	所 属 名	環境下水道部環境局 環境・循環推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】環境衛生係 0857-20-3671		
款 衛生費	【10次総の施策体系】4103		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行に伴い移譲された生活衛生関連法令の権限に基づき、各種業務を行っている。		
目 予防費	【事業の目的及び効果】 生活衛生関連施設の衛生水準を維持・向上を図るため、理容所、美容所、興行場、旅館及びホテル、公衆浴場、クリーニング所、特定建築物、住宅宿泊事業について、各種法令を基に営業許可・監視指導を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	581	① 各法令に基づく手続き対応 (届出・検査・確認)理容所・美容所・クリーニング所・特定建築物・住宅宿泊事業 (営業許可)旅館業・公衆浴場・興行場	
本年度要求額	698	② 監視指導の実施	
総務部長段階査定額	642	③ 職員資質向上のための研修参加	
市長段階査定額	642	監視・検査施設(東部)	
区分	本年度予算額	旅 館 興 行 浴 場 理 容 所 美 容 所 ク リ ー ニ ン グ 住 宅 宿 泊 事 業	
国・県支出金	0	平成28年度	100 2 23 4 17 4 ー
地方債	0	平成29年度	74 0 20 3 23 3 ー
その他	642	平成30年度	26 0 19 4 24 14 5
一般財源	0	(H30.12月末時点 ※住宅宿泊事業法は、平成30年6月15日施行)	
計	642	※その他財源の手数料は、各種許可・登録検査手数料 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
行財政改革課処理欄			

環境010	項目名	産業廃棄物適正処理推進事業費	新規事業
予算書項目	産業廃棄物対策費	ページ	225
年度	H31	所 属 名	環境下水道部環境局 環境・循環推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】産業廃棄物係 0857-20-3668		
款 衛生費	【10次総の施策体系】4204		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行に伴い、廃棄物処理法をはじめとする産業廃棄物適正処理推進に係る各種法令の権限が移譲された。これに伴い、設置許可等の審査、処理業者に対する適正処理の指導、施設への立入検査など、法に基づく各種業務を行っている。		
目 環境衛生費	【事業の目的及び効果】 産業廃棄物の適正処理を推進するため、廃棄物処理法に基づき処理施設等への立入検査を行うとともに、排出事業者や廃棄物処理業者に対して指導を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	7,898	① 排出事業者に対する廃棄物減量・リサイクルの推進	
本年度要求額	11,025	② 廃棄物処理業者に対する指導の徹底 [設置に係る審査・指導・助言、業の許可、立入検査、維持管理・排水等の検査]	
総務部長段階査定額	9,021	産業廃棄物処理施設等への立入検査	
市長段階査定額	9,021	平成28年度 793件 平成29年度 830件 平成30年度 450件(H30.12月末時点)	
区分	本年度予算額	※その他財源の手数料は、各種廃棄物関係許可・登録手数料 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	3,926		
一般財源	5,095		
計	9,021		
行財政改革課処理欄			

環境011	項目名	廃棄物不法投棄対策強化事業費	新規事業
予算書項目	産業廃棄物対策費	ページ	225
年度	H31	所 属 名	環境下水道部環境局 環境・循環推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】産業廃棄物係 0857-20-3668		
款 衛生費	【10次総の施策体系】4204		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 不法投棄対策を効果的に実施するため、関係団体と連携を強化し取り組んでいくことが必要である。また、不法投棄の拡大・再発防止のため、早期撤去及び警戒監視、監視カメラの活用・設置、関係団体との合同パトロールなどの監視活動の強化の必要性が高まっている。		
目 環境衛生費	【事業の目的及び効果】 不法投棄及び廃棄物の不適正処理の監視・指導のための人員配置や監視・警報装置の設置、自治体・警察などの関係機関や住民と連携した活動を行うことにより、不法投棄事案の未然防止及び解決を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ①不法投棄対策に係る体制構築 指導員配置、監視カメラ設置、連絡協議会開催、関係機関との情報共有 ②監視・啓発活動 関係機関との合同パトロール、官民共同による監視活動、普及啓発 (H31新規事業) 不法投棄防止月間普及啓発イベントの実施		
前年度当初予算額	4,380	不法投棄発見件数(東部) 平成28年度 49件 平成29年度 46件 平成30年度 34件(H30.12月末時点)	
本年度要求額	4,656	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
総務部長段階査定額	4,125	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,125	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	0
		諸収入	2,777
		その他	0
行財政改革課処理欄			

環境012	項目名	PCB廃棄物処理対策推進事業費	新規事業
予算書項目	産業廃棄物対策費	ページ	225
年度	H31	所 属 名	環境下水道部環境局 環境・循環推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】産業廃棄物係 0857-20-3670		
款 衛生費	【10次総の施策体系】4204		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 PCB特措法により平成33年(2021年)3月末までの処分が義務付けられている高濃度PCB含有安定器について、アンケートによる調査を実施することで、未把握事業者の掘り起しを行う。 また、法改正により処分期限内の処分が見込めない事業者に対し、代執行が可能となったことから、これに備えた費用を計上する。		
目 環境衛生費	【事業の目的及び効果】 漏れのない確実な期限内処理に向け、未把握の高濃度PCB廃棄物の掘り起しを行うことで、住民の健康保護及び生活環境の保全を図る。また、代執行が必要な不測の事態に備える。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ①行政代執行委託 ②高濃度PCB含有安定器の掘り起し調査(H31新規事業) ③PCB廃棄物保管業者への早期処理指導(立入検査、使用中機器等の把握等)		
前年度当初予算額	7,600	鳥取県東部における高濃度PCB廃棄物の処分状況	
本年度要求額	14,066	トランス・コンデンサー 安定器等	
総務部長段階査定額	13,192	平成28年度 1台 425台	
市長段階査定額	13,192	平成29年度 23台 1台	
区分	本年度予算額	平成30年度 6台 12台	
財源内訳	国・県支出金	(H30.12月末時点)	
	地方債	※その他財源の諸収入は代執行弁償金及び中核市関連事務県負担金	
	その他		
	一般財源		
	計		
行財政改革課処理欄			

環環013	項目名	石綿飛散防止対策事業費		新規事業																				
予算書項目	公害防止対策費	ページ	227	所 属 名																				
年度	H31	環境下水道部環境局 環境・循環推進課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】環境衛生係 0857-20-3671																							
款 衛生費	【10次総の施策体系】4204																							
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行に伴い移譲された、大気汚染防止法及び鳥取県石綿健康被害防止条例に基づく事務を行う。																							
目 公害対策費	【事業の目的及び効果】 大気汚染や石綿による健康被害を防止し、生活環境を保全するため、大気汚染防止法及び県石綿健康被害防止条例に基づく各種施策を実施する。																							
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 大気汚染防止法及び県石綿健康被害防止条例に基づき、石綿が使用された建築物等の解体や改修工事への立入検査、作業基準遵守の指導、吹付石綿が使用されている多数の者が利用する建築物への適正管理の指導を行う。																							
前年度当初予算額	489	【事業の実績】 特定粉じん・石綿粉じん排出等作業届出件数 平成28年度 144件 平成29年度 167件 平成30年度 111件 (H30.12月末時点)																						
本年度要求額	377	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金																						
総務部長段階査定額	372	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	372	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
諸収入	372																							
その他	0																							
市長段階査定額	372	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>372</td> </tr> </table>			区 分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	372	一般財源	0	計	372								
区 分	本年度予算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	372																							
一般財源	0																							
計	372																							
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>372</td> </tr> </table>				財源内訳	国・県支出金	0	地方債	0	その他	372	一般財源	0	計	372									
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	372																						
	一般財源	0																						
	計	372																						
行財政改革課処理欄																								